

農林金融2016年 4 月号

TPPと食品安全性

(清水徹朗)

TPPは米国主導の協定であり、TPPによって食品安全性が損なわれる懸念がある。政府は合意されたTPP協定によって食品安全性が損なわれることはなく遺伝子組み換え表示制度も変更されることはないと説明しているが、TPP協定には各種委員会を通じて米国企業が日本の制度改革に関与する仕組みが組み込まれており、TPPが発効すれば食品安全性に関する制度改革が求められる可能性がある。

TPPはグローバルに活動する企業の利益確保を目的にした協定であり、米国内でも批判を受けており、日本でも十分な国民的理解と国会審議が必要である。日本農業は、成長ホルモンや遺伝子組み換えを多用した米国型農業を目指すべきではなく、環境保全や食品安全性を重視し多様な担い手が共存できるような農業を目指すべきである。

米輸入の動向と展望

(藤野信之)

TPPが2016年2月の参加12か国の署名で最終合意された。米の対米・豪SBS国別輸入枠等に関する合意は、政府の生産額・量予想では影響なしとされているが、日本の米需給に何らかの影響を与える可能性があると考えられるべきであろう。

対米・豪SBS国別枠は、より落札されやすいように運用変更が約束させられている。SBSの運用変更は、既存MA米のSBSにも適用される予定である。

国内対策として、新規TPP輸入米に見合う量の国内産米を政府が買上げしたとしても、その数量分の輸入米が外食・中食業者の米需要を満たし、業務用需要米の価格の低下圧力となろう。

さらに、日本は発効7年後に、米国、豪州等の要請があれば、市場アクセスを増やす観点からの関税等の再協議を義務付けられている。

農林金融2016年 5 月号

地方財政改革の課題

(堀内芳彦)

政府は、臨時財政対策債の累増や公共施設の大量更新問題などの将来的なリスクを抱えている地方財政の更なる改革として、公的サービスの産業化、イノベーションにより公的サービスの効率化と質の向上を図るため、地方財政を「見える化」したうえで、トップランナー方式による成果主義重視の姿勢で改革を進めようとしている。また、地方創生政策の事業費の配分等にもそうした姿勢がみられる。

これまでの関連する政策の実績をみると、公的サービスの質の向上や効率化につながらないケースも散見され、平成の合併で問題点となったように、効率化のしわ寄せが特に条件不利地などの弱者に及ぶ懸念がある。こうした懸念を払拭して地方財政改革と地方創生を実現していくために、今まさに、地域コミュニティの住民自治とそれを基盤とする各自治体の自治の力が問われている。

移住促進政策の変遷と課題

(多田忠義)

わが国の人口は特定の地域への集中が続く一方、移住を検討する人や移住促進政策を利用して移住した人は増加傾向にある。こうした人口移動をめぐる構造変化の兆しは、社会経済的環境の変化や移住促進政策の強化によってもたらされたと考えられる。

この変化の兆しのなか、国の総合戦略では移住にかかる基本目標を設定したが、都道府県版総合戦略では地域の実態に応じ、多様な数値目標や重要業績評価指標(KPI)の設定が確認できた。

06年から移住支援に取り組み、移住者が増加している鳥取県鳥取市の事例を踏まえ、移住促進政策の課題を検討すると、KPIの設定により、移住者獲得をめぐる競争激化や移住者の定着失敗につながりかねない懸念があることを指摘できる。

農林金融2016年 4 月号

(情勢)

フィンテックとは何か、なぜ注目されるのか
(高島 浩)

フィンテックが、日本においても注目されるようになってきた。

フィンテックとは何か、なぜ注目されるのかといった点や、欧米諸国においてどのように進展してきたかについて考察を行っている。

また、フィンテックの進展が、金融機関にとってどのような意味を持つのかを、欧米金融機関の対抗策を紹介しつつ考察を行った。

日本においても、金融庁ほか金融サービスの高度化を目的に推進を開始しているが、日本の置かれた状況は異なっている。日本の状況がどのように異なるのか、および今後の進展の方向性について述べたうえで、国内金融機関の取組みを紹介し、今後金融機関がこれにどう対応するかについての考察を行った。

農林金融2016年 5 月号

〈シンポジウムの記録〉

これからの農業・農山村の未来を
どう展望するか

2016年1月30日、農林中央金庫が一橋大学に開設する寄附講義「自然資源経済論」プロジェクトの一環として、市民公開シンポジウム「これからの農業・農山村の未来をどう展望するか」が開催された。

基調講演は、島根県中山間地域研究センター・島根県立大学連携大学院の藤山浩教授、韓国・忠南研究院の具滋仁責任研究員、農林中金総合研究所の石田信隆客員研究員の3氏が行った。その後、プロジェクト代表の寺西俊一特任教授の司会・進行により、基調講演の3氏にプロジェクト事務局の山下英俊准教授を加えてパネル討論が実施された。

本記録は、以上のシンポジウムの概要を農林中金総合研究所の責任で取りまとめたものである。

金融市場

2016年 4 月号

潮流 金融抑圧の進行

情勢判断

- 1 2016年度も進めぬ「企業から家計へ」の所得還流
- 2 2015～17年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 金融市場の混乱は収まったが、3月利上げは見送り
- 2 限界に近づくユーロ圏の金融政策
- 3 金融緩和を再開した中国
- 4 ドル安に伴う資金流入で持ち直し傾向の新興・資源国市場

今月の焦点

全人代の報告からみる2016年の中国経済

分析レポート

地域別にみた求人倍率の最新動向

海外の話題

ニューヨークの肉食事情

2016年 5 月号

潮流 いま必要な経済・金融政策は何か

情勢判断

円高圧力に晒される国内経済・物価

情勢判断(海外経済金融)

- 1 まだら模様が続く米国経済
- 2 ユーロ圏のマイナス金利と銀行貸出
- 3 不動産市況の持ち直しに下支えされた中国経済
- 4 資金流入続くも先行き不透明な新興・資源国経済

今月の焦点

再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用状況(3)

分析レポート

人にやさしい金融機関をめざして

海外の話題

食の輸出の最前線シンガポールで感じること